

清家 篤、西脇 修（著，編著）

『人口減少・少子高齢化社会の政策課題』

（中央経済社）



福井県立大学地域経済研究所教授

佐々井 司

上回ることなく低迷しており、外国人人口の動向も将来像が展望できるほどには安定していない。

第1章では、これらの人口動態を概観したうえで、労働力を維持するにはどうすればいいのか、労働生産性を向上させるためになすべきこと等について問題提起がなされており、後続する各章においてそれぞれの回答が詳述されるといって本書構成になっている。また同章では、経済安全保障を考慮した外交上の対応の重要性についても論点整理がなされている。

評者の専門は人口学であるが、前職の国立社会保障・人口問題研究所では社会保障の専門家や関係者の皆さんから学ばせていただく機会にも恵まれた。日本の社会保障制度の課題はかねてから指摘されていたが、「ゴールドプラン」が策定される1989年ごろから今日までは、関連諸制度の持続可能性に主眼が置かれていた感がある¹⁾。1985年に「男女雇用機会均等法」が制定、1994年には「エンゼルプラン」が実施されたが、当時はまだ“出生率は政策により早晩回復する”ことを大前提に社会保障制度の改正が短期適応的に続けられていたように見受けられる。そして今日、医療・介護の現場にどのような課題が生じているのか、社会保障に係る財政がどれだけ国債に依存しているのか等について、第5章、

日本における少子高齢化は、合計特殊出生率が人口置換水準（一人の女性が生涯に生む平均子ども数が2人強）を下回る1970年代中葉から始まり、すでに半世紀以上を経過した。現在の1.30前後の出生水準が続けば理論上、総人口に占める65歳以上人口の割合が恒常的に40%程度で推移し、人口規模も各世代間で約3分の1ずつ減少する負のスパイラルが人口消滅まで続くことになる。現実に“消滅”する可能性は低いかもしれないが、昨今の日本の情勢からするとあながち机上の空想と一笑に付すことも難しいようである。日本の出生率は1995年以降1.5を一度も

第6章で詳しく言及されている。今日も「異次元の少子化対策」に投じる財源が議論になっているが、将来世代にこれ以上の“付け”を負わせるための努力がどれだけ尽くされるのか、注目に値する重要な論点であろう²⁾。

少子高齢化と人口減少の様相は、地域によって異なる。“消滅自治体”の議論を発端とした“地方創生”への各地域での取り組みは、東京オリンピックとコロナ禍以前にみられた熱狂的な雰囲気はどこかに行ってしまったものの、落ち着いたトーンの下で継続的に続けられている。本書の各章で取り上げられている“デジタル化”、“国土・インフラ”、“環境”、“観光産業”、“食料・農業・農村”、“地方自治のあり方”、というテーマは、すべて地域社会の持続性と直結する。

なかでも第9章「人口減少・少子高齢化社会と観光産業」から、門外漢の評者は様々な“気づき”を頂いた。評者が地方創生関連事業で関わってきたほとんどの地域において、「観光」は創生戦略のなかでも重要な位置づけにあり毎年少なくとも額の子算が投じられている³⁾。しかしながら目に見える成果を上げている地域は決して多くない。何故か？本章はその根本的な原因を指摘している。インバウンドが大都市に偏在している背景に関する分析と考察、日本人の国内旅行需要の維持拡大の重要性と実現のための提言は、自身の実感とも通じるところが多く大変説得力がある。第11章で触れられている「関係人口の再構築」について考えるうえでも重要な知見かと思われる。

第2章・第3章のデジタル化を実現していくうえでのポイントと課題、第4章の人的資本と高等教育の関連性、第7章のテーマである国土とインフラの現状と課題、第8章の環境政策、第10章の食料・農業・農村のあり方など、各章論考の相互の関連性を意識できれば学びはより

深まると感じた。

それにしても、本書が提示する人口減少・少子高齢化社会の政策課題は多い。私たち一人一人が個人として課題解決に貢献するにはどうすればいいのか？読後に考えさせられることは少なくない。

【参考資料】

- 1) 厚生労働省『年金制度の仕組みと考え方「第5 公的年金制度の歴史」』（2021年12月28日掲載、2022年6月24日更新）
(<https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000955291.pdf>)
- 2) 財務省『財政に関する資料』
(https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a02.htm)
- 3) 内閣官房・内閣府『地方創生』
(<https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html>)